

3 エネルギーを取り巻く社会状況

(1) 国の取組状況

ア 第5次エネルギー基本計画（平成30年7月 経済産業省）

国は、パリ協定締結を契機とした地球温暖化のさらなる深化の必要性も背景に「第5次エネルギー基本計画」を策定しました。この「第5次エネルギー基本計画」では、3E+S の原則のもと、安定的で負担が少なく、環境に適合したエネルギーの需給構造を目指すこととしています。

「3E+S」から「より高度な3E+S」へ

- ・安全最優先(Safety) + 技術・ガバナンス改革による安全の革新
- ・資源自給率(Energy security) + 技術自給率向上/選択肢の多様化確保
- ・環境適合(Environment) + 脱炭素化への挑戦
- ・国民負担抑制(Economic efficiency) + 自国産業競争力の強化

「第5次エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーについて、2030年に向けた対応として、再生可能エネルギーの主力電源化への布石とするべく、低コスト化、系統制約の克服[※]、火力調整力の確保を図ることを、2050年に向けた対応としては、再生可能エネルギーについて、経済的に自立し脱炭素化した主力電源化を目指すことを掲げています。

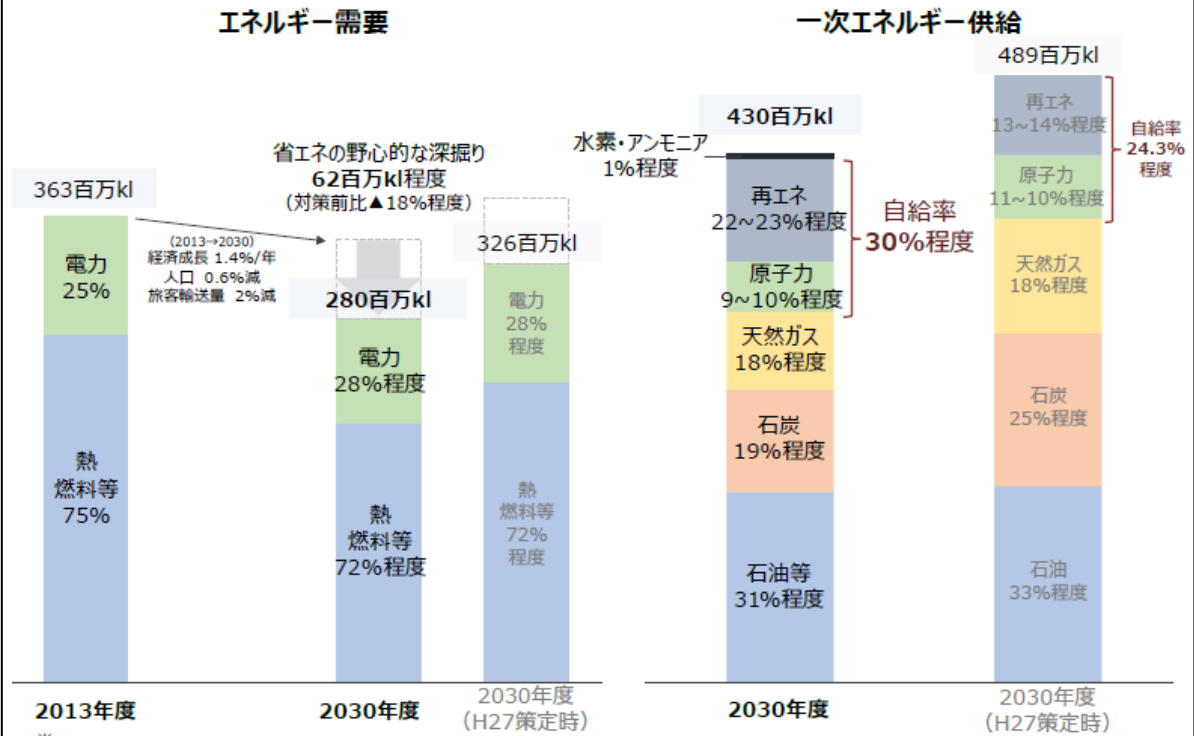
イ 2030年度におけるエネルギー需給の見通し(令和3年9月 経済産業省)

平成27年7月に策定された「長期エネルギー需給見通し」から、さらなる温室効果ガスの削減を目指して、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」が策定されました。

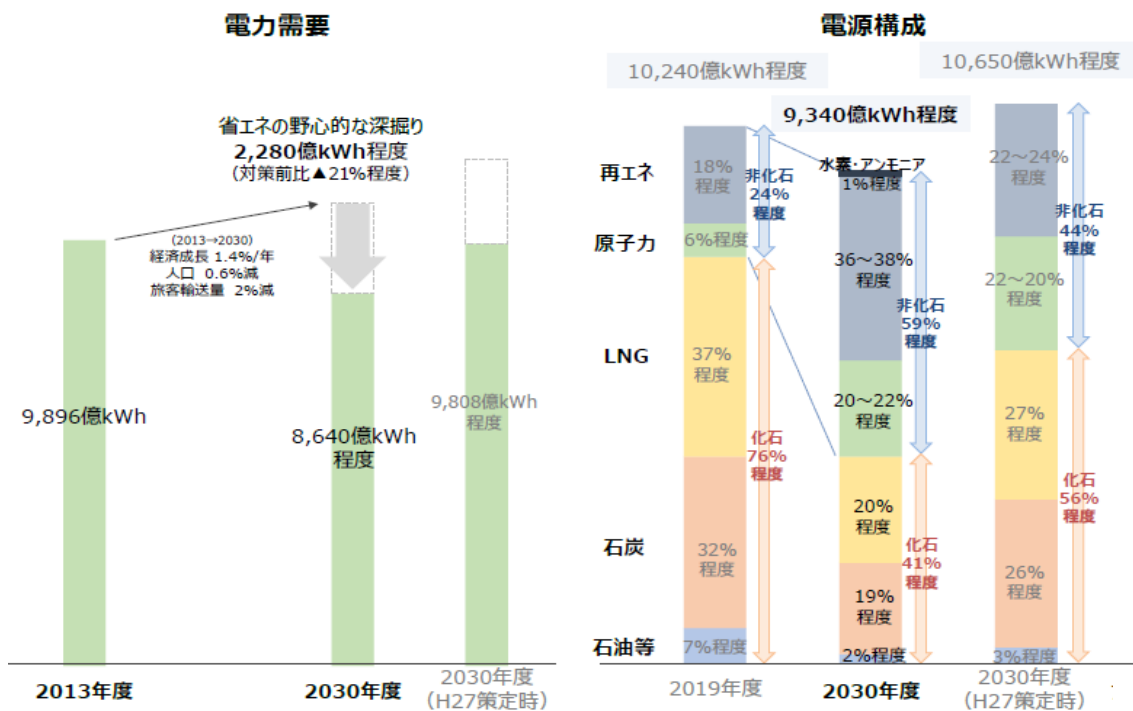
エネルギー基本計画を踏まえ、中長期的な視点から、施策を講じたときに実現されるであろう将来のエネルギー需給構造の見通しとして、2030年度のエネルギー需給構造について示したものです。

総エネルギー及び電力需要の見通しは、次頁のとおり示されており、2030年度における目安とすべき電源構成(エネルギーミックス[※])のうち、再生可能エネルギーは36～28%程度(2013年度10.7%)と定められました。

【総エネルギー需給の見通し】



【電力需給の見通し】



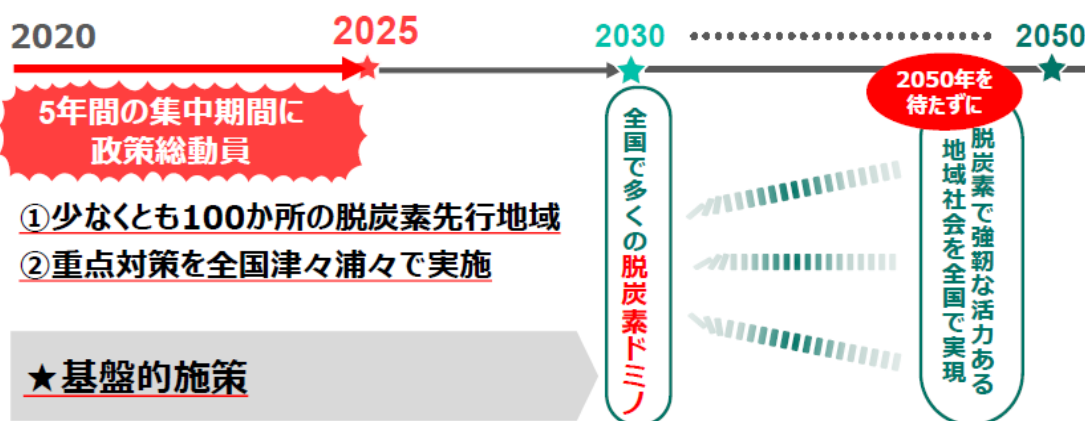
2030年度におけるエネルギー需給の見通し (出典)経済産業省

ウ 地域脱炭素ロードマップ※（令和3年6月 国・地方脱炭素実現会議）

2050年までに温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにするカーボンニュートラルを目指すことの流れを受けて、令和2年12月に国・地方脱炭素実現会議が初めて開催され、2050年脱炭素社会実現に向けたロードマップ及びそれを実現するための関係府省・自治体等の連携の在り方等について議論を行っています。令和3年4月には第2回を開催し、同年6月に地域脱炭素ロードマップを示しました。ロードマップでは、足元からの5年間に集中して取組を進め、2030年までに脱炭素を実現する「脱炭素先行地域※」を少なくとも100か所づくり、並行して先行地域に限らず地域裨益・環境共生※型再エネの利活用等の重点対策を実施すること、また、それらを実現するための具体策も盛り込んでいます。今後5年程度の集中期間においては、適用可能な最新技術を地域に実装し、脱炭素のモデルケースを各地に創り出しながら次々と先行地域を広げていく「脱炭素ドミノ※」を実現するため、国と地方の連携だからこそできる新たな取組を生み出していくとしています。

地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **足元から5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ①2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ②全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車、食ロス対策など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

地域脱炭素ロードマップ【概要】（出典）国・地方脱炭素実現会議

エ エネルギー供給強靱化法（令和2年6月制定 経済産業省）

「エネルギー供給強靱化法」は正式名称を「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」といい、自然災害の頻発、国際エネルギー情勢の緊迫化、電気供給を巡る環境変化(再エネの主力電源化)等を踏まえ、災害時の迅速な電力の復旧、送配電網への円滑な投資、再生可能エネルギー導入拡大のための措置等を通じて、強靱かつ持続可能な電気の供給体制を確保するため、電気事業法などの一部を改正する法律です。

「エネルギー供給強靱化法」は、電気事業法の他に、固定価格買取制度(FIT)について定めた法律であることから FIT 法とも呼ばれる「再エネ特措法※」、海外での資源開発を担う独立行政法人石油天然ガス・金属機構について、その役割や事業内容等を定めた「JOGMEC 法※」の改正も含まれています。

※再エネ特措法:電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法

※JOGMEC 法:独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法

▶FIT 制度の抜本見直し

「FIT 制度」は、再生可能エネルギーで発電した電力を、電力会社が一定価格で買い取る制度で、「再エネ特措法(FIT 法)」に基づき、平成24年7月に開始されました。この制度により、再生可能エネルギーの導入量は飛躍的に増加することになりました。「エネルギー強靱化法」では「FIT 法」が改正され、制度の見直しが行われました。

【改正のポイント】

・市場連動型の導入支援

固定価格買取(FIT 制度)に加え、新たに、市場価格に一定のプレミアムを上乗せして交付する制度(FIP 制度)を創設。

・再エネポテンシャルを活かす系統整備

再エネの導入拡大に必要な地域間連系線等の送電網の増強費用の一部を賦課金方式で全国で支える制度を創設。

・再エネ発電設備の適切な廃棄

事業用太陽光発電事業者に、廃棄費用の外部積立を原則義務化。

買取価格は毎年見直しが行われており、2020年度以降は次表のとおりとなっています。再生可能エネルギーの種類により、買取価格も買取期間も異なります。

2020年度以降の調達価格と調達期間等（出典）経済産業省資源エネルギー庁

電源	区分		調達価格（円/kW）			調達期間等	
			2020年度	2021年度	2022年度		
太陽光	250kW以上（入札制度適用区分）		入札制度により決定	入札制度により決定	入札制度により決定	20年間	
	50kW以上250kW未満		12円	11円	10円		
	10kW以上50kW未満		13円	12円	11円		
	10kW未満		21円	19円	17円	10年間	
風力	陸上風力（250kW以上）（入札制度適用区分）		18円	入札制度により決定	入札制度により決定	20年間	
	陸上風力（250kW未満）		18円	17円	16円		
	陸上風力（リブレース）		16円	15円	—		
	着床式洋上風力		入札制度により決定	32円	29円		
	浮体式洋上風力		36円	36円	36円		
水力 新設型	5,000kW以上30,000kW未満		20円			20年間	
	1,000kW以上5,000kW未満		27円				
	200kW以上1,000kW未満		29円				
	200kW未満		34円				
水力 既設導水路 活用型	5,000kW以上30,000kW未満		12円			20年間	
	1,000kW以上5,000kW未満		15円				
	200kW以上1,000kW未満		21円				
	200kW未満		25円				
地熱	15,000kW以上		26円			15年間	
	リブレース	15,000kW以上全設備更新型	20円				
		15,000kW以上地下設備流用型	12円				
	15,000kW未満		40円				
	リブレース	15,000kW未満全設備更新型	30円				
		15,000kW未満全設備更新型	19円				
バイオマス	メタン発酵ガス（バイオマス由来）	下水汚泥・家畜糞尿・食品残さ由来のメタンガス	39円			20年間	
	間伐材等由来の 木質バイオマス	2,000kW以上	間伐材、主伐材	32円			
		2,000kW未満		40円			
	一般木質バイオマス・農産物の収穫に伴って生じるバイオマス固形燃料	10,000kW以上（入札制度適用区分）	製材端材、輸入材、剪定枝、パーム椰子殻、パームトランク	入札制度により決定	入札制度により決定		入札制度により決定
		10,000kW未満		24円			
	農産物の収穫に伴って生じるバイオマス液体燃料（入札制度適用区分）	パーム油	入札制度により決定	入札制度により決定	入札制度により決定		
	建設資材廃棄物	建設資材廃棄物（リサイクル材）、その他木材	13円				
廃棄物・その他バイオマス	剪定枝、木くず、紙、食品残さ、廃食用油、廃液	17円					

(2)茨城県の実施状況

ア いばらきエネルギー戦略（平成26年5月策定）

国のエネルギー政策の見直しや震災後の茨城県におけるエネルギー課題等を踏まえ、地域特性を活かした「エネルギー先進県」の実現を目標に、今後の茨城県のエネルギー施策の指針として策定されました。戦略の基本方針として以下の4つを掲げています。

- ・安全安心なエネルギー供給体制の構築
多様化、多層化による安全安心なエネルギー社会の実現
- ・再生可能エネルギーの導入拡大
再生可能エネルギーの活用による持続可能な地域づくり
- ・省エネルギー対策の推進
県民総ぐるみの連携・協働による低炭素社会の実現
- ・グリーンイノベーション^{*}の推進
茨城県の科学技術集積を活かしたエネルギー技術革新の加速化

また、エネルギー施策の基本戦略において再生可能エネルギー等に関しては、再生可能エネルギーの賦存量や産業構造等の地域特性を踏まえつつ、再生可能エネルギー等の分散型エネルギー供給源を多様化するとしています。そのための主な施策としては以下の5つを掲げています。

- ・次世代エネルギーパークによる普及啓発
- ・民間活力による大規模発電設備の導入促進
- ・地域によるエネルギーの地産地消に向けた取組の支援、
地域振興の仕組みづくりの検討
- ・災害時の防災拠点・避難拠点への再生可能エネルギーの導入
- ・LNG(液化天然ガス)供給インフラ整備の促進によるエネルギー源の多様化、
水素エネルギー^{*}の導入促進

茨城県が特に重点的に取り組む8つの事業を重点プロジェクトとして位置付けており、地域特性を踏まえたエネルギーの有効利用、スマートコミュニケーションの構築を図り、「エネルギー先進県」の実現を目指すとしています。

- ・メガソーラー導入促進プロジェクト
- ・大規模洋上windファーム実現プロジェクト
- ・地域エネルギー資源活用促進プロジェクト
- ・産業化を見据えた省エネルギープロジェクト
- ・藻類バイオマスエネルギーの実用化プロジェクト

- ・スマートコミュニティの形成促進プロジェクト
- ・再エネ活用等による農業活性化プロジェクト
- ・LNG(液化天然ガス)の有効活用検討プロジェクト

イ いばらき水素戦略（平成28年3月策定）

国のエネルギー政策の見直し等を踏まえ、茨城県の地域特性を活かし、県内企業による水素に係る事業活動や研究機関による研究開発等を支援し産業振興に結び付けていく取組や、家庭用燃料電池及び燃料電池自動車・水素ステーションなどの導入促進による県民生活の向上に資するための取組として策定されました。「水素先進県いばらきの実現－産業の振興と県民生活の向上－」を目標とし、取組の方向として以下の3つを掲げています。

- ・水素の利活用を促進
- ・水素に係る研究開発及び新たなビジネスの創造などを支援
- ・水素に係る県民理解の促進と規制緩和

また、戦略の推進に努めるため、以下の普及目標が設定されました。

- ・水素ステーションの整備箇所数：令和2年、累計6箇所
- ・燃料電池自動車(FCV)[※]の普及台数：令和2年、累計1,500台
- ・家庭用燃料電池(エネファーム)の普及台数：令和2年、29,000台

(3)高萩市の取組状況

ア ゼロカーボンシティ宣言（令和2年7月28日）

本市でも加盟している関東甲地域の40団体（73市町村）と民間事業者2社で構成される「廃棄物と環境を考える協議会※」での共同表明で、地球的規模の環境保全について積極的に取り組み、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指していく「ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。

また、ゼロカーボンシティの実現に向け、「COOL CHOICE※」の推進も行っています。

ゼロカーボンシティ表明市区町村（令和4年1月31日現在）（出典）環境省 HP より

表明市町村 (7, 104 万人)														
北海道	岩手県	福島県	栃木県	埼玉県	東京都	新潟県	山梨県	長野県	愛知県	大阪府	鳥取県	香川県	佐賀県	大分県
古平町	久慈市	磐山市	那須塩原市	秩父市	葛飾区	佐渡市	南アルプス市	白馬村	豊田市	枚方市	北栄町	善通寺市	武雄市	大分市
札幌市	二戸市	大蔵町	大田原市	さいたま市	多摩市	東島浦村	甲斐市	池田町	みよし市	東大阪市	南郷町	高松市	佐賀市	宇佐市
二子町	慈巻町	浪江町	那須烏山市	所沢市	世田谷区	妙高市	笛吹市	小谷村	半田市	泉大津市	米子市	東おおむす市	長崎県	日田市
石前市	菅代村	福島市	那須町	深谷市	豊島区	十日町市	上野原市	軽井沢町	岡崎市	大版市	豊取市	丸亀市	平戸市	国東市
稚内市	軽米町	広野町	那珂川町	小川町	武蔵野市	新潟市	中央市	立科町	大府市	阪南市	境港市	坂出市	五島市	別府市
釧路市	野田村	増茂町	鹿沼市	新能市	調布市	柏崎市	市川三郷町	南箕輪村	田原市	豊中市	日南町	宇多津町	長崎市	宮崎県
厚岸町	九戸村	本宮市	宇都宮市	秩山市	足立区	津南町	富士川町	佐久市	武蔵町	牧田市	島根県	愛媛県	長与町	串間市
森茂別町	洋野町	喜多方市	日光市	入間市	国立市	村上市	昭和町	小諸市	犬山市	高石市	松江市	松山市	時津町	宮崎市
鹿追町	一戸町	白河市	群馬県	日高市	港区	新発田市	北杜市	東御市	龍野市	能勢町	新居浜市	新居浜市	西海市	榑野町
置白町	八幡平市	金沢市	太田市	春日部市	狛江市	駒込市	甲府市	松本市	小牧市	河内長野市	美郷町	高知県	南島原市	五ヶ瀬町
富良野市	宮古市	茨城県	藤岡市	久喜市	中央区	小千谷市	富士吉田市	上田市	春日井市	堺市	出雲市	四万十市	熊本県	鹿兒島県
当別町	一関市	水戸市	神保町	越谷市	新宿区	富山県	磐前町	高森町	常滑市	八尾市	岡山県	岡山市	熊本市	鹿兒島市
小樽市	釜波町	土浦市	みなかみ町	草加市	荒川区	魚津市	山梨市	伊那市	知多市	和泉市	真庭市	岡山市	菊池市	知名町
紋別市	釜石市	古河市	大泉町	三郷市	北区	南砺市	大月市	飯田市	稲沢市	熊取町	岡山市	高知市	宇土市	指宿市
苫小牧市	宮城県	綾城市	館林市	吉川市	江東区	立山町	笠嶋市	岐阜県	豊橋市	岸和田市	津山市	黒瀬町	宇城市	薩摩川内市
足寄町	気仙沼市	常総市	鹿嶋市	八潮市	墨田区	富山市	甲州市	大垣市	長久手市	太子町	玉野市	本山町	阿蘇市	瀬戸内町
更別町	富谷市	高萩市	上野村	松伏町	利島村	小矢部市	早川町	榑上市	三重県	泉佐野市	徳島市	楊原町	合志町	戸町
清水町	美里町	北茨城市	千代田町	川越市	中野区	石川県	身延町	羽島市	志摩市	兵庫県	福岡県	美里町	高志町	南大塚町
沼田町	仙台市	牛久市	前橋市	本庄市	杉並区	加賀市	南部町	中津川市	南伊勢町	明石市	瀬戸内市	大木町	玉東町	錦江町
旭川市	岩沼市	鹿嶋市	みどり市	美里町	千代田区	金沢市	道志村	大野町	桑名市	神戸市	赤松市	福岡市	大津町	阿久根市
室蘭市	名取市	瀬来市	高山村	上尾市	府中市	白山市	西桂町	静岡県	多気町	西宮市	和氣町	北九州市	菊池町	長島町
名寄市	秋田県	守谷市		深根市	小倉井市	小松市	忍野村	御殿場市	明和町	西宮市	早島町	久留米市	高森町	日置市
大岩町	大館市	常陸大宮市	碓氷市	福井県	町田市	福井県	山中湖村	坂松市	大台町	加西市	久米南町	大野城市	西原村	和泊町
秩父別町	大淵村	那珂市	吉見町	板橋区	板橋区	坂井市	鳴沢村	静岡市	静岡市	大紀町	豊岡市	美咲町	磐前町	沖縄県
釧路町	山形県	筑西市	行田市	福井市	神奈川県	福井市	富士河口湖町	牧之原市	紀北町	芦屋市	吉原中央町	小竹町	御船町	久米島町
弟子屈町	東根市	坂東市	北本市	横浜市	大野市	小菅村	富士宮市	度会町	三田市	倉敷市	太宰府市	嘉島町	竹富町	
三笠市	米沢市	磐川市	千代田市	小田原市	鎌江市	丹波山村	御前崎市	滋賀県	尼崎市	奈良市	みやま市	益城町	沖縄市	
妹背牛町	山形市	つくば市	野田市	鎌倉市	敦賀市	藤枝市	瀬南市	瀬南市	宝塚市	西粟倉村	篠栗町	甲佐町		
上土俣町	朝日町	小美玉市	菟孫子市	川崎市	越前市	越前市	越前市	伊豆の国市	津市	遠江八幡市	高砂市	広島県	宗像市	山手町
留寿村	高島町	茨城町	浦安市	開成町	勝山市	伊豆の国市	伊豆の国市	島田市	京都府	丹波篠山市	大粒上郷町	吉富町	あさぎり町	
苫前町	庄内町	城里町	四街道市	二浦市	相模原市	相模原市	相模原市	富士市	京都市	奈良県	生駒市	山口市	中関市	
青森県	八戸市	南陽市	成田市	後須賀市	成田市	後須賀市	成田市	磐田市	与野野町	生駒市	山口市	中関市	中関市	
七戸町	川西町	境町	八千代市	藤沢市	藤沢市	藤沢市	藤沢市	湘西市	宮津市	天理市	下関市	うきは市	中関市	
つが市	藤岡市	取手市	木更津市	厚木市	厚木市	厚木市	厚木市	裾野市	大山崎町	三郷町	山口市	中関市	中関市	
深瀬町	尾花沢市	下妻市	鎌子市	栗野市	栗野市	栗野市	栗野市	京丹後市	京丹後市	田原本町	徳島県	阿南市	阿南市	
佐井村	白壁町	ひたちなか市	船橋市	菜山町	船橋市	菜山町	菜山町	京丹後市	京丹後市	徳島市	徳島市	阿南市	阿南市	
	最上町	笠間市	佐倉市	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市	亀岡市	和歌山県	北島町	北島町	三好市	三好市	
			館山市	寒川町	寒川町	寒川町	寒川町	福知山市	福知山市	日高川町	日高川町	日高川町	日高川町	
			南厚徳市	真結町	真結町	真結町	真結町	篠原市	篠原市	篠原市	篠原市	篠原市	篠原市	
			若津市	松田町	松田町	松田町	松田町	城端市	城端市	城端市	城端市	城端市	城端市	
			鹿沼市	伊勢原市	伊勢原市	伊勢原市	伊勢原市	伊勢原市	伊勢原市	伊勢原市	伊勢原市	伊勢原市	伊勢原市	
			伊勢原市	伊勢原市	伊勢原市	伊勢原市	伊勢原市	伊勢原市	伊勢原市	伊勢原市	伊勢原市	伊勢原市	伊勢原市	

* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体、市区町村の表明のない都道府県名は省略

※ 緑色が「廃棄物と環境を考える会」共同声明

イ 第4次高萩市地球温暖化対策実行計画（令和2年3月）

本市では、令和2年度から令和6年度の5年間を計画期間とした、地球温暖化対策推進法第2条第3項に掲げる7つの温室効果ガス（1.二酸化炭素 2.メタン 3.一酸化二窒素 4.ハイドロフルオロカーボンのうち政令で定めるもの 5.パーフルオロカーボンのうち政令で定めるもの 6.六ふっ化硫黄 7.三ふっ化窒素）の中で排出量の多くを占めている二酸化炭素の削減を目的とした「第4次高萩市地球温暖化対策実行計画」を策定しました。

基準年度とする平成30年度の二酸化炭素総排出量は2,959.5t-CO₂となっています。電気による排出量が全体の約80%を占めているため、電気使用量の削減が重要です。

なお、本計画では、目標年度の二酸化炭素排出量を基準年度比で5%以上削減することを目標としており、また、温室効果ガス排出量の算定対象ではありませんが、間接的な排出量に関することから、用紙類の使用量についても5%以上の削減を目標にしています。

本市では目標達成のための重点的な取組事項として、「電気使用量の削減」、「エコドライブ[※]の推進」、「事務用紙使用量の削減」の3つを推進しています。

高萩市地球温暖化対策実行計画 削減目標

項目	基準年度 (平成30年度)	目標年度 (令和6年度)	削減率
ガソリン(ℓ)	45,254.5	42,991.8	5%
灯油(ℓ)	88,542.2	84,115.1	
軽油(ℓ)	30,774.0	29,235.3	
A重油(ℓ)	56,000.0	53,200.0	
LPG(kg)	6,074.7	5,771.0	
電気(kWh)	4,807,757.0	4,567,369.2	
二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	2,959.5	2,811.5	
事務用紙等使用量(枚)	5,286,900	5,022,500	

※購入枚数、A4換算

ウ 第2次高萩市環境基本計画（令和3年3月）

本市では、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とした「第2次高萩市環境基本計画」を策定しました。この環境基本計画の中で「山と海、元気を生み出す豊かな自然と共生し、みんなの手でよりよい環境を創る高萩」を環境将来像としており、この環境将来像を達成するために以下の表に記載している5つの基本目標を掲げています。

第2次高萩市環境基本計画 5つの基本目標

環境将来像	山と海、元気を生み出す豊かな自然と共生し、 みんなの手でよりよい環境を創る高萩
基本目標	・自然・文化環境 ～緑や水辺に目を配り、自然・文化環境を 守り育てるまち～
	・生活環境 ～決まりを守り、快適で健康的に暮らせるまち～
	・地球環境 ～日々の生活を見直し、地球環境保全に 貢献するまち～
	・循環型社会 ～ごみを減らし、資源を循環利用するまち～
	・パートナーシップ ～みんなの手で、よりよい環境創りをするまち～

エ 高萩市における再生可能エネルギーの導入状況（令和3年3月現在）

本市における再生可能エネルギーの固定価格買取制度は、721件が登録されており、57,291kWの電力導入容量となっています。その中で、太陽光発電施設では718件、55,565kWが登録されています。そのほかの導入状況は、水力発電設備が3件、1,726kWの登録となっています。太陽光発電施設が登録全体の99.6%を占めており、この中で1,000kWを超えるメガソーラーは11件の登録、42,177kWの導入容量となっています。また、本市の再生可能エネルギーの自給率は令和2年3月末時点で、79.3%となっています。

オ 公共施設への再生可能エネルギー導入

本市では、市役所本庁舎をはじめ市内の公共施設である学校や公民館など、災害時の防災拠点や避難場所に指定されている施設に太陽光発電設備を導入しており、災害時に避難所としての機能維持に必要な電力を確保できるようにしています。

公共施設への再生可能エネルギー導入

施設	区分	内容
市役所本庁舎	防災拠点	太陽光20kW
総合福祉センター	指定避難所 福祉避難所	太陽光5kW、蓄電池3kWh
文化会館	緊急避難場所	太陽光10kW、蓄電池10kWh
松岡地区公民館	//	太陽光10kW、蓄電池10kWh
高萩小学校	指定避難所	太陽光5kW、蓄電池3kWh、 ソーラーLED 街路灯10基
東小学校	//	太陽光5kW、蓄電池3kWh、 ソーラーLED 街路灯7基
秋山小学校	//	太陽光5kW、蓄電池3kWh、 ソーラーLED 街路灯9基
松岡小学校	//	太陽光10kW、蓄電池3kWh、 ソーラーLED 街路灯6基
高萩中学校	//	太陽光5kW、蓄電池3kWh、 ソーラーLED 街路灯8基
秋山中学校	//	太陽光5kW、蓄電池3kWh、 ソーラーLED 街路灯10基
松岡中学校	//	太陽光5kW、蓄電池3kWh、 ソーラーLED 街路灯8基
旧君田小・中学校	//	ソーラーLED 街路灯3基
さくら宇宙公園	緊急避難場所	ソーラーLED 街路灯7基
サンスポーツランド高萩	//	ソーラーLED 街路灯7基
高萩霊園	//	ソーラーLED 街路灯4基

